

《統一的な基準による》

瀬戸市の財務書類 4 表

(令和 5 年度決算)

瀬戸市 総務部 財政課

はじめに ～瀬戸市の財務書類について～

瀬戸市では、平成17年度決算から「バランスシート（貸借対照表）」、平成18年度決算から「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしてきました。

平成18年8月にすべての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、本市では、平成20年度決算から、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成しています。

平成27年度決算までは、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を必要としない「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成していましたが、平成27年1月に国（総務省）から発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類を作成するように要請されたことを受け、本市でも平成28年度決算から作成基準を変更しており、このたび、令和5年度決算に係る「統一的な基準による財務書類4表」を一般会計等（＝普通会計）・瀬戸市全体・連結ベースで作成しました。

財務書類4表とは

○ 貸借対照表（バランスシート）

企業会計における貸借対照表のことで、資産と負債の状況等を明らかにするものです。これにより、行政活動の累計としてどれほどの資産を所有しているのか、将来返済しなければならない負債がどれだけあるか、ストックベースで把握できるようにするための財務報告書です。

○ 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書のことで、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を明らかにするものです。

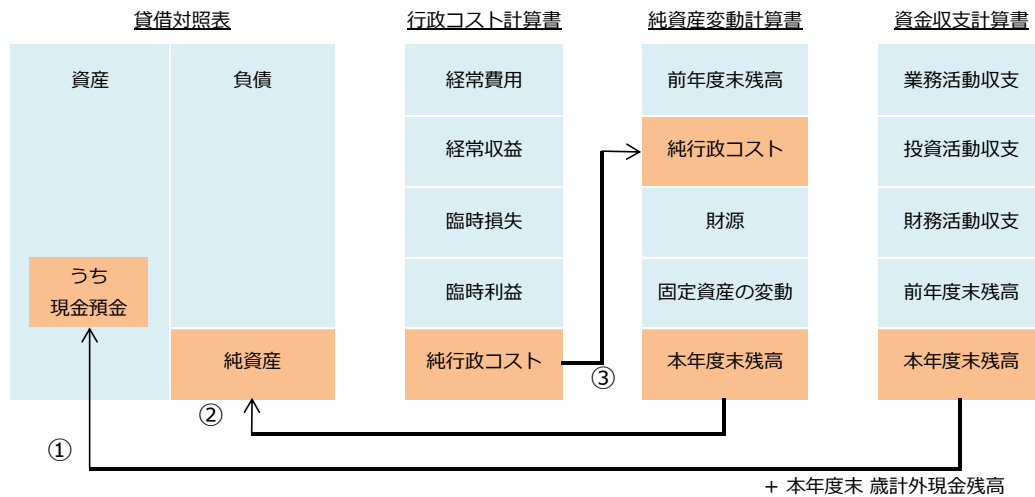
○ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。資産と負債の差額がどのように増減したかを表します。

○ 資金収支計算書

現金などの資金の1年間の増減を、資金の性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

○ 財務書類 4 表の相関関係



- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

○ 対象とする会計の範囲

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

瀬戸市	一般会計等	一般会計		一般会計等財務書類の対象範囲	全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	
		春雨墓苑事業特別会計					
	公営事業会計	特別会計	国民健康保険事業特別会計				
			介護保険事業特別会計				
後期高齢者医療特別会計							
公営企業会計	法適用	水道事業会計					
		下水道事業会計					
関連団体等	一部事務組合	尾張東部衛生組合					
		公立陶生病院組合					
		瀬戸旭看護専門学校組合					
	広域連合	愛知県後期高齢者医療広域連合					
	地方三公社	瀬戸市土地開発公社					
	第三セクター等	一般財団法人瀬戸市開発公社					
		公益財団法人瀬戸市文化振興財団					
瀬戸まちづくり株式会社							

「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への主な変更点

○ 発生主義・複式簿記の導入

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」といいます。）では決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、発生の都度又は期末一括で複式簿記による仕訳をすることとなりました。本市では、期末一括方式を採用しています。

○ 固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備が前提となり、有形固定資産について、改訂モデルでは決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）していましたが、原則として取得価格で評価することになりました。

また、耐用年数についても、決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更されました。

○ 貸借対照表

勘定科目の見直しにより、有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示になりました。

○ 行政コスト計算書

性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示になりました。

○ 純資産変動計算書

内訳の簡略化（財源情報の省略）がされました。

○ 資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更されました。例えば、地方債を発行した場合は、財務活動収支に計上されています。

単式簿記と複式簿記

- ・ 単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の方法（官庁会計）
- ・ 複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の方法（企業会計）

【現金１００万円で車を１台購入した場合】

- ・ 単式簿記では、現金支出１００万円を記帳するのみ
- ・ 複式簿記では、現金支出とともに資産の増加を記帳

資産の増加	資産の減少
（借方）車両１００万円	（貸方）現金１００万円

現金主義会計と発生主義会計

- ・ 現金主義会計…収益・費用を現金の入金時・出金時に認識し計上する会計処理の方法
- ・ 発生主義会計…現金の収入・支出に関わらず、収入・支出の必要性（＝経済的事象）が発生した時に収益・費用を認識し計上する会計処理の方法
→減価償却費や引当金など現金支出を伴わないコストを把握できる

1. 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
→ 固定資産	168,650	固定負債<-----	27,291
有形固定資産	160,378	地方債	21,997
事業用資産	78,977	長期未払金	-
土地	50,822	退職手当引当金	5,061
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,847	その他	233
建物減価償却累計額	-41,833	流動負債<-----	3,496
工作物	2,665	1年内償還予定地方債	2,232
工作物減価償却累計額	-1,460	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	522
航空機	-	預り金	529
航空機減価償却累計額	-	その他	209
その他	-	負債合計	30,787
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】<-----	
建設仮勘定	937	固定資産等形成分	173,309
インフラ資産	79,297	余剰分(不足分)	-27,241
土地	28,793		
建物	340		
建物減価償却累計額	-200		
工作物	138,339		
工作物減価償却累計額	-88,313		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	337		
物品	5,672		
物品減価償却累計額	-3,568		
無形固定資産	182		
ソフトウェア	182		
その他	-		
投資その他の資産	8,089		
投資及び出資金	1,957		
有価証券	-		
出資金	1,957		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	341		
長期貸付金	-		
基金	5,804		
減債基金	-		
その他	5,804		
その他	-		
徴収不能引当金	-13		
→ 流動資産	8,206		
現金預金	3,409		
未収金	149		
短期貸付金	-		
基金	4,660		
財政調整基金	4,613		
減債基金	46		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12	純資産合計	146,069
資産合計	176,855	負債及び純資産合計	176,855

将来世代に引き継ぐ資産

一年以内に現金化しうる資産

将来返済・負担すべき債務

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

【本年度の状況について】

令和6年3月31日現在の資産の総額は1,768億5千5百万円、負債の総額は307億8千7百万円、純資産が1,460億6千9百万円で、資産に対する負債の割合は、17.4%となっています。

資産の部では、固定資産が1,686億5千万円で資産全体の95.4%を占めており、現金預金等の流動資産が4.6%となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が242億2千9百万円で、負債全体の78.7%を占めています。地方債は、道路や公共施設等の整備の財源としたり、国の政策により一般財源の不足を補てんするために起こしたものです。

前年度と比較すると、資産合計は約1億円減少しました。また、地方債残高が約8億円減少し、純資産は前年度と比較して約6億円、0.4%の増加となっています。

資産の評価基準等について

○ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

○ 有形固定資産等の減価償却の方法は次のとおりです。

- ① 有形固定資産及び無形固定資産（いずれもリース資産を除きます。）……………定額法
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

○ 引当金の計上基準及び算定方法は次のとおりです。

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
年度末で在籍する全職員（その年度に実際に退職する職員を除く）が退職するものと仮定した際に支給すべき退職手当相当額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	42,236
業務費用	22,468
人件費	7,356
職員給与費	5,395
賞与等引当金繰入額	522
退職手当引当金繰入額	358
その他	1,080
物件費等	14,695
物件費	9,048
維持補修費	724
減価償却費	4,924
その他	-
その他の業務費用	416
支払利息	75
徴収不能引当金繰入額	13
その他	328
移転費用	19,768
補助金等	7,572
社会保障給付	8,254
他会計への繰出金	3,936
その他	7
経常収益	2,017
使用料及び手数料	685
その他	1,331
純経常行政コスト	40,219
臨時損失	283
災害復旧事業費	35
資産除売却損	249
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	104
資産売却益	87
その他	17
純行政コスト	40,399

【本年度の状況について】

経常費用の総額42億2千36百万円に対して、施設使用料など、行政サービスにかかる受益者負担額となる経常収益の総額は、20億1千7百万円となっています。

受益者負担率は、4.8%となり、残りの95.2%は市税等で賄われたこととなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは40億2千9百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは40億3千9百万円となっています。

分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの「業務費用」が22億4千8百万円で経常費用の53.2%を占め、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの「移転費用」が19億7千8百万円で経常費用の46.8%を占めています。

内訳としては、光熱水費や業務委託料といった物件費、減価償却費などの「物件費等」が146億9千5百万円で経常費用の34.8%と最も高く、次いで、医療給付などの扶助費である「社会保障給付費」が82億5千4百万円で、経常費用に占める割合が19.5%を占めています。

(3) 一般会計等純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	145,473	173,749	-28,277
純行政コスト(△)	-40,399		-40,399
財源	40,220		40,220
税収等	28,527		28,527
国県等補助金	11,693		11,693
本年度差額	-178		-178
固定資産等の変動(内部変動)		-1,214	1,214
有形固定資産等の増加		2,842	-2,842
有形固定資産等の減少		-5,010	5,010
貸付金・基金等の増加		2,953	-2,953
貸付金・基金等の減少		-1,999	1,999
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	773	773	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	596	-440	1,036
本年度末純資産残高	146,069	173,309	-27,241

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト403億9千9百万円を税収や補助金などといった財源402億2千万円で補うと、本年度差額はマイナスの1億7千8百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から5億9千6百万円増加して、1,460億6千9百万円となっています。

純資産残高の増加は、将来の世代が利用できる資産が増加したことを表しています。

固定資産等形成分などの内容について

○ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容は次のとおりです。

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 一般会計等資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,061
業務費用支出	17,293
人件費支出	7,117
物件費等支出	9,772
支払利息支出	75
その他の支出	330
移転費用支出	19,768
補助金等支出	7,572
社会保障給付支出	8,254
他会計への繰出支出	3,936
その他の支出	7
業務収入	41,736
税収等収入	28,522
国県等補助金収入	11,212
使用料及び手数料収入	683
その他の収入	1,318
臨時支出	236
災害復旧事業費支出	35
その他の支出	202
臨時収入	-
業務活動収支	4,439
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,859
公共施設等整備費支出	2,781
基金積立金支出	2,015
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64
その他の支出	-
投資活動収入	1,742
国県等補助金収入	482
基金取崩収入	1,071
貸付金元金回収収入	64
資産売却収入	126
その他の収入	-
投資活動収支	-3,117
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,560
地方債償還支出	2,326
その他の支出	233
財務活動収入	1,521
地方債発行収入	1,521
その他の収入	-
財務活動収支	-1,039
本年度資金収支額	283
前年度末資金残高	2,597
本年度末資金残高	2,880
前年度末歳計外現金残高	477
本年度歳計外現金増減額	52
本年度末歳計外現金残高	529
本年度末現金預金残高	3,409

【本年度の状況について】

業務活動収支については、人件費や物件費、社会保障給付などの経常的な行政サービスを提供するための支出と、税収や補助金などの収入を差し引きした結果、44億3千9百万円の収支余剰が計上されました。

一方で、道路、学校、公共施設等の整備や基金積立といった投資活動収支は31億1千7百万円の収支不足、地方債の償還や新たな借り入れといった財務活動収支は10億3千9百万円の収支不足となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から2億8千3百万円増加し、28億8千万円となっています。

2. 瀬戸市全体の財務書類 4 表

(1) 市全体の貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	225,591	固定負債	62,851
有形固定資産	216,329	地方債等	32,311
事業用資産	78,977	長期未払金	-
土地	50,822	退職手当引当金	5,245
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,847	その他	25,295
建物減価償却累計額	-41,833	流動負債	5,042
工作物	2,665	1年内償還予定地方債等	2,955
工作物減価償却累計額	-1,460	未払金	746
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	569
航空機	-	預り金	535
航空機減価償却累計額	-	その他	218
その他	-	負債合計	67,893
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	937	固定資産等形成分	230,250
インフラ資産	130,260	余剰分（不足分）	-59,382
土地	30,427		
建物	2,789		
建物減価償却累計額	-797		
工作物	206,271		
工作物減価償却累計額	-109,754		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,324		
物品	14,843		
物品減価償却累計額	-7,752		
無形固定資産	311		
ソフトウェア	188		
その他	123		
投資その他の資産	8,951		
投資及び出資金	970		
有価証券	-		
出資金	970		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	563		
長期貸付金	-		
基金	7,455		
減債基金	-		
その他	7,455		
その他	-		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	13,171		
現金預金	7,737		
未収金	638		
短期貸付金	-		
基金	4,660		
財政調整基金	4,613		
減債基金	46		
棚卸資産	18		
その他	155		
徴収不能引当金	-38	純資産合計	170,868
資産合計	238,761	負債及び純資産合計	238,761

【本年度の状況について】

令和6年3月31日現在の資産総額は、2,387億6千1百万円（前年度比 約12億円減）、負債総額は678億9千3百万円（前年度比 約17億円減）、純資産が1,708億6千8百万円（前年度比 約4億円増）で、資産に対する負債の割合は、28.4%となっています。

(2) 市全体の行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	66,965
業務費用	27,848
人件費	7,933
職員給与費	5,861
賞与等引当金繰入額	563
退職手当引当金繰入額	370
その他	1,139
物件費等	19,094
物件費	11,031
維持補修費	934
減価償却費	7,129
その他	-
その他の業務費用	820
支払利息	201
徴収不能引当金繰入額	56
その他	563
移転費用	39,117
補助金等	30,856
社会保障給付	8,254
他会計への繰出金	-
その他	7
経常収益	4,917
使用料及び手数料	3,477
その他	1,440
純経常行政コスト	62,048
臨時損失	286
災害復旧事業費	35
資産除売却損	249
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	110
資産売却益	87
その他	23
純行政コスト	62,223

【本年度の状況について】

経常費用の総額66.9億6千5百万円から経常収益の総額4.9億1千7百万円を差し引いた純経常行政コストは62.0億4千8百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは62.2億2千3百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が27.8億4千8百万円で経常費用の41.6%を占め、「移転費用」が39.1億1千7百万円で経常費用の58.4%を占めています。

内訳としては、「補助金等」が30.8億5千6百万円で、経常費用に占める割合が46.1%と最も高く、次いで「物件費等」が19.0億9千4百万円で経常費用の28.5%を占めています。

(3) 市全体の純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	170,420	230,981	-60,561
純行政コスト(△)	-62,223		-62,223
財源	61,350		61,350
税収等	37,819		37,819
国県等補助金	23,531		23,531
本年度差額	-874		-874
固定資産等の変動(内部変動)		-1,505	1,505
有形固定資産等の増加		4,912	-4,912
有形固定資産等の減少		-7,270	7,270
貸付金・基金等の増加		3,084	-3,084
貸付金・基金等の減少		-2,232	2,232
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	773	773	
その他	547	-	547
本年度純資産変動額	448	-731	1,179
本年度末純資産残高	170,868	230,250	-59,382

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト622億2千3百万円を、税収や補助金などといった財源613億5千万円で補うと、本年度差額はマイナスの8億7千4百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から4億4千8百万円増加して、1,708億6千8百万円となっています。

純資産残高の増加は、将来の世代が利用できる資産が増加したことを表しています。

(4) 市全体の資金収支計算書（令和５年４月１日から令和６年３月３１日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,347
業務費用支出	21,230
人件費支出	7,680
物件費等支出	12,835
支払利息支出	201
その他の支出	515
移転費用支出	39,117
補助金等支出	30,856
社会保障給付支出	8,254
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7
業務収入	65,268
税金等収入	37,662
国県等補助金収入	22,696
使用料及び手数料収入	3,476
その他の収入	1,434
臨時支出	239
災害復旧事業費支出	35
その他の支出	204
臨時収入	6
業務活動収支	4,688
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,853
公共施設等整備費支出	4,774
基金積立金支出	2,015
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64
その他の支出	-
投資活動収入	2,495
国県等補助金収入	1,055
基金取崩収入	1,153
貸付金元金回収収入	64
資産売却収入	129
その他の収入	94
投資活動収支	-4,359
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,740
地方債等償還支出	3,497
その他の支出	243
財務活動収入	2,775
地方債等発行収入	2,775
その他の収入	-
財務活動収支	-965
本年度資金収支額	-635
前年度末資金残高	7,844
本年度末資金残高	7,208
前年度末歳計外現金残高	477
本年度歳計外現金増減額	52
本年度末歳計外現金残高	529
本年度末現金預金残高	7,737

【本年度の状況について】

業務活動収支で４億８千８百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は４億３千５百万円の収支不足、財務活動収支は９億６千５百万円の収支不足となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から６億３千５百万円減少し、７億２千８百万円となっています。

3. 連結財務書類 4 表

(1) 連結貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	250,882	固定負債	84,354
有形固定資産	239,223	地方債等	47,738
事業用資産	97,736	長期未払金	-
土地	54,138	退職手当引当金	8,661
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	92,071	その他	27,955
建物減価償却累計額	-51,761	流動負債	9,204
工作物	4,858	1年内償還予定地方債等	4,668
工作物減価償却累計額	-2,508	未払金	2,478
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	29
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,182
航空機	-	預り金	537
航空機減価償却累計額	-	その他	310
その他	-	負債合計	93,557
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	938	固定資産等形成分	255,578
インフラ資産	130,701	余剰分(不足分)	-77,231
土地	30,867	他団体出資等分	22
建物	2,789		
建物減価償却累計額	-797		
工作物	206,271		
工作物減価償却累計額	-109,754		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,324		
物品	29,261		
物品減価償却累計額	-18,475		
無形固定資産	319		
ソフトウェア	193		
その他	126		
投資その他の資産	11,340		
投資及び出資金	940		
有価証券	0		
出資金	940		
その他	-		
長期延滞債権	564		
長期貸付金	18		
基金	8,905		
減債基金	-		
その他	8,905		
その他	951		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	21,044		
現金預金	12,143		
未収金	3,703		
短期貸付金	-		
基金	4,696		
財政調整基金	4,649		
減債基金	46		
棚卸資産	424		
その他	157		
徴収不能引当金	-78		
繰延資産	-	純資産合計	178,369
資産合計	271,926	負債及び純資産合計	271,926

【本年度状況について】

令和6年3月31日現在の資産総額は、2,719億2千6百万円（前年度比 約32億円減）、負債総額は935億5千7百万円（前年度比 約26億円減）、純資産が1,783億6千9百万円（前年度比 約5億円減）で、資産に対する負債の割合は、34.4%となっています。

(2) 連結行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	102,789
業務費用	49,752
人件費	17,175
職員給与費	13,262
賞与等引当金繰入額	1,150
退職手当引当金繰入額	712
その他	2,051
物件費等	30,073
物件費	19,951
維持補修費	1,360
減価償却費	8,759
その他	3
その他の業務費用	2,505
支払利息	339
徴収不能引当金繰入額	70
その他	2,095
移転費用	53,036
補助金等	25,300
社会保障給付	27,613
その他	123
経常収益	23,493
使用料及び手数料	21,696
その他	1,797
純経常行政コスト	79,296
臨時損失	345
災害復旧事業費	35
資産除売却損	249
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62
臨時利益	113
資産売却益	87
その他	26
純行政コスト	79,528

【本年度の状況について】

経常費用の総額1,027億8千9百万円から経常収益の総額234億9千3百万円を差し引いた純経常行政コストは792億9千6百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは795億2千8百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が497億5千2百万円で経常費用の48.4%を占め、「移転費用」が530億3千6百万円で経常費用の51.6%を占めています。

内訳としては、「物件費等」が300億7千3百万円で、経常費用に占める割合が29.3%と最も高く、次いで「社会保障給付」が276億1千3百万円で経常費用の26.9%を占めています。

(3) 連結純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	178,916	257,630	-78,761	47
純行政コスト(△)	-79,528		-79,502	-26
財源	77,445		77,444	1
税金等	37,880		37,880	-
国県等補助金	39,564		39,563	1
本年度差額	-2,083		-2,058	-25
固定資産等の変動(内部変動)		-2,663	2,663	
有形固定資産等の増加		5,522	-5,522	
有形固定資産等の減少		-9,050	9,050	
貸付金・基金等の増加		3,417	-3,417	
貸付金・基金等の減少		-2,552	2,552	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	773	773		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-61	-164	103	-
その他	822	-	822	
本年度純資産変動額	-547	-2,053	1,530	-25
本年度末純資産残高	178,369	255,578	-77,231	22

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト795億2千8百万円を、税金や補助金などといった財源774億4千5百万円で補うと、本年度差額はマイナスの20億8千3百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から5億4千7百万円減少して、1,783億6千9百万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

(4) 連結資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	94,374
業務費用支出	41,335
人件費支出	16,660
物件費等支出	22,376
支払利息支出	339
その他の支出	1,959
移転費用支出	53,039
補助金等支出	25,300
社会保障給付支出	27,613
その他の支出	126
業務収入	100,235
税収等収入	37,722
国県等補助金収入	38,729
使用料及び手数料収入	21,987
その他の収入	1,797
臨時支出	239
災害復旧事業費支出	35
その他の支出	204
臨時収入	6
業務活動収支	5,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,304
公共施設等整備費支出	5,071
基金積立金支出	2,159
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72
その他の支出	2
投資活動収入	2,535
国県等補助金収入	1,080
基金取崩収入	1,153
貸付金元金回収収入	65
資産売却収入	139
その他の収入	98
投資活動収支	-4,769
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,581
地方債等償還支出	5,315
その他の支出	266
財務活動収入	3,825
地方債等発行収入	3,667
その他の収入	159
財務活動収支	-1,756
本年度資金収支額	-897
前年度末資金残高	12,557
比例連結割合変更に伴う差額	-46
本年度末資金残高	11,614
前年度末歳計外現金残高	477
本年度歳計外現金増減額	52
本年度末歳計外現金残高	529
本年度末現金預金残高	12,143

【本年度の状況について】

業務活動収支で56億2千8百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は47億6千9百万円の収支不足、財務活動収支は17億5千6百万円の収支不足となりました。

結果的に、本年度の資金残高は、前年度末から9億4千3百万円減少し、116億1千4百万円となっています。

4. 財務書類の分析

財務書類を活用した本市の財政分析は次のとおりです。

住民基本台帳人口は、下記の人数を用いて算出しています。

R02 年度(2020)	R03 年度(2021)	R04 年度(2022)	R05 年度(2023)
2021.1.1 現在	2022.1.1 現在	2023.1.1 現在	2024.1.1 現在
129,166 人	128,753 人	128,122 人	127,411 人

類似団体平均は、総務省の類似団体市町村財政指数表に基づき、本市と同じ下記の区分に所属する選定団体の「一般会計等」の値を単純平均したものです。

R02 年度(2020)	R03 年度(2021)	R04 年度(2022)
都市Ⅲ－２	都市Ⅲ－２	都市Ⅲ－２
選定 28 団体の 27 団体	選定 28 団体	選定 28 団体

①資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

指標①－１ 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民一人あたり、どのくらいの資産が残っているかを示します。

算式：資産総額／住民基本台帳人口

	R02年度 (2020) (千円)	R03年度 (2021) (千円)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (千円)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	1,376	1,384	0.6	1,381	▲ 0.2	1,388	0.5
全体	1,869	1,872	0.2	1,873	0.1	1,874	0.1
連結	2,153	2,153	0.0	2,147	▲ 0.3	2,134	▲ 0.6
類似団体平均	1,579	1,615	2.3	1,627	0.7	—	—

指標①－２ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示します。

算式：資産総額／歳入総額

	R02年度 (2020) (年)	R03年度 (2021) (年)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (年)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (年)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	3.06	3.64	19.0	3.77	3.6	3.72	▲ 1.3
全体	2.74	3.06	11.7	3.11	1.6	3.05	▲ 1.9
連結	2.20	2.33	5.9	2.34	0.4	2.28	▲ 2.6
類似団体平均	2.9	3.3	13.8	3.4	3.0	—	—

指標①－３ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

算式：減価償却累計額／償却資産取得価額×100

	R02年度 (2020) (%)	R03年度 (2021) (%)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (%)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	58.78	60.02	2.1	61.34	2.2	63.01	2.7
全体	50.32	51.97	3.3	53.30	2.6	54.89	3.0
連結	49.69	51.22	3.1	52.91	3.3	54.67	3.3
類似団体平均	61.30	63.00	2.8	64.10	1.7	－	－

指標①－４ 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を示します。

	R02年度 (2020)		R03年度 (2021)		対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022)		対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023)		対前年 増減率 (%)
	資産額 (百万円)	構成 割合 (%)	資産額 (百万円)	構成 割合 (%)		資産額 (百万円)	構成 割合 (%)		資産額 (百万円)	構成 割合 (%)	
生活インフラ・国土保全	85,887	52.17	84,337	51.57	▲ 1.8	82,290	50.88	▲ 2.4	81,180	50.62	▲ 1.3
教育	43,392	26.36	43,397	26.54	0.0	43,143	26.67	▲ 0.6	43,574	27.17	1.0
福祉	11,422	6.94	11,373	6.95	▲ 0.4	11,523	7.12	1.3	11,377	7.09	▲ 1.3
環境衛生	4,266	2.59	4,150	2.54	▲ 2.7	4,047	2.50	▲ 2.5	4,004	2.50	▲ 1.1
産業振興	5,520	3.35	5,378	3.29	▲ 2.6	5,240	3.24	▲ 2.6	5,231	3.26	▲ 0.2
消防	1,325	0.80	1,941	1.19	46.5	1,820	1.13	▲ 6.2	1,716	1.07	▲ 5.7
総務	12,830	7.79	12,959	7.92	1.0	13,680	8.46	5.6	13,296	8.29	▲ 2.8
有形固定資産合計	164,642	100.00	163,535	100.00	▲ 0.7	161,743	100.00	▲ 1.1	160,378	100.00	▲ 0.8

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの資産額は138万8千円で、資産総額は令和5年度歳入総額の3.72年分となっています。

有形固定資産減価償却率は63.01%で、前年度から2.7%の増加となっています。新規整備や更新などにより新たに取得した資産額に比べ過去に取得した資産の減価償却額の方が大きく、前年度よりも資産の老朽化が進んできている状況となっています。

有形固定資産の内訳は「生活インフラ・国土保全」の割合が50.62%で最も高く、次いで「教育」の割合が27.17%となっています。これは道路・橋りょうや公園などのインフラや、学校などの教育施設の整備に重点が置かれてきたことを示しています。

②世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

指標②－１ 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現在までの世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分を示します。

数値が大きいほど、現在までの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

逆に数値が小さくなるほど、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

算式：純資産／資産総額×100

	R02年度 (2020) (%)	R03年度 (2021) (%)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (%)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	81.44	82.02	0.7	82.21	0.2	82.59	0.5
全体	70.00	70.89	1.3	71.01	0.2	71.56	0.8
連結	63.65	64.73	1.7	65.04	0.5	65.59	0.8
類似団体平均	71.20	70.60	▲ 0.8	71.20	0.8	—	—

指標②－２ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

算式：地方債残高（※）／有形・無形固定資産×100

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

	R02年度 (2020) (%)	R03年度 (2021) (%)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (%)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	6.71	6.76	0.7	7.12	5.3	7.39	3.8
全体	10.24	10.10	▲ 1.4	10.30	2.0	10.57	2.6
連結	17.17	16.94	▲ 1.3	16.78	▲ 0.9	16.71	▲ 0.4
類似団体平均	16.3	17.1	4.9	17.3	1.2	—	—

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における純資産比率は82.59%で、令和4年度と比較してやや増加しています。

将来世代の負担の比重を示す社会資本等形成の世代間負担比率は7.39%となっており、令和4年度と比較して増加しています。

施設整備など資産の取得にあたり、世代間の負担を平準化するために借金（市債）を活用し、国や県からの補助金の他にも今までに蓄えた貯金（基金）を活用して実施したことなどにより、将来世代の負担が増加したことを示しています。

なお、借金である市債を借り入れる際には、地方交付税により元利償還金の一部を国が負担するメニューを優先的に選択するなど、市の実質的な将来負担が増えすぎないように管理しています。

③持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

指標③－１ 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかを示します。

算式：負債総額／住民基本台帳人口

	R02年度 (2020) (千円)	R03年度 (2021) (千円)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (千円)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	255	249	▲ 2.4	246	▲ 1.2	242	▲ 1.6
全体	561	545	▲ 2.9	543	▲ 0.4	533	▲ 1.8
連結	782	760	▲ 2.8	751	▲ 1.2	734	▲ 2.3
類似団体平均	433	453	4.6	447	▲ 1.3	－	－

指標③－２ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

	R02年度 (2020) (百万円)	R03年度 (2021) (百万円)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (百万円)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (百万円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	▲ 173	2,742	1,685.0	1,632	▲ 40.5	2,340	43.4
全体	562	3,724	562.6	1,993	▲ 46.5	1,393	▲ 30.1
連結	1,975	4,437	124.7	2,908	▲ 34.5	2,205	▲ 24.2
類似団体平均	▲ 3,274	2,997	191.5	2,534	▲ 15.4	－	－

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの負債額は24万2千円で、令和4年度と比べやや減少しています。これは、市債の償還が進んだことによるものです。なお、指標①－１と比較すると、負債に対して5.7倍の資産があることが分かります。

基礎的財政収支は23億4千万円の黒字であり、令和4年度と比べ7億8百万円増加しているのは、社会保障給付支出は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金に係る過年度返還金が令和4年度に多く発生した反動により業務支出が減少したことや、税収等収入の増により業務収入が増加したことなどによるものです。今後も、より健全で持続可能な行政経営を目指し、事務事業の見直し等による経費削減の取り組みを進めていきます。

④効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

指標④－１ 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定します。

算式：純経常行政コスト／住民基本台帳人口

	R02年度 (2020) (千円)	R03年度 (2021) (千円)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (千円)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	390	311	▲ 20.3	316	1.6	316	0.0
全体	555	480	▲ 13.5	485	1.0	487	0.4
連結	674	602	▲ 10.7	620	3.0	622	0.3
類似団体平均	450	384	▲ 14.7	376	▲ 2.1	－	－

⑤自律性 ～歳入はどのくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

指標⑤－１ 受益者負担割合

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。

算式：経常収益／経常費用×100

	R02年度 (2020) (%)	R03年度 (2021) (%)	対前年 増減率 (%)	R04年度 (2022) (%)	対前年 増減率 (%)	R05年度 (2023) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	3.38	4.56	34.9	4.48	▲ 1.8	4.77	6.5
全体	6.44	7.33	13.8	6.68	▲ 8.9	7.34	9.9
連結	20.47	22.73	11.0	21.92	▲ 3.6	22.86	4.3
類似団体平均	3.50	4.70	34.3	5.10	8.5	－	－

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における資産形成を伴わない行政コストは住民一人あたり 3 1 万 6 千円で令和 4 年度と同額です。また、行政サービスの提供にかかった経常費用に対して、使用料や手数料など受益者が負担した額の割合は 4. 7 7 % であり、令和 4 年度から増加していますが、これは、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金に係る過年度返還金が令和 4 年度に多く発生した反動などにより支出が減少したことが主な要因です。

施設の使用料などの見直しについては、今後も検討を進めていきます。

5. 主な用語の説明

(1) 貸借対照表

・「固定資産」

土地や建物のように、1年を超えて長期的に所有する資産です。

・「有形固定資産」

庁舎や学校などの事業用資産と、道路や河川、公園などのインフラ資産、物品があります。

・「投資及び出資金等」

公社や第三セクターなどへの出資金です。

・「長期延滞債権」

税金や手数料などのうち回収期限が到来してから1年以上回収できない債権などです。

・「徴収不能引当金」

長期延滞債権や未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額です。

・「流動資産」

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金など1年以内に現金化しうる資産です。

・「固定負債」

地方債などの債務のうち、1年以上先の将来に返済・負担すべきものです。

・「退職手当引当金」

職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当相当額です。

・「損失補償等引当金」

土地開発公社が金融機関から借り入れた債務の一部について、公社に代わって市が支払う可能性のある金額です。

・「流動負債」

地方債などの債務のうち、1年以内に返済・負担すべきものです。

・「賞与引当金」

翌年度6月に支給される賞与のうち当年度の12月から3月に発生した賞与相当額です。

・「純資産」

資産から負債を差し引いたもので、現在までの世代が負担した税金や国・県からの補助金など、資産を形成している財源のうち将来返済しなくてよい額を表しています。

・「固定資産等形成分」

固定資産の残高に流動資産の中の短期貸付金と基金を加えたもので、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものと定義されています。

・「余剰分（不足分）」

自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から短期貸付金と基金を差し引いた額からさらに負債の総額を差し引いたもので、ほとんどの自治体でマイナス、つまり「不足分」ということになるといわれています。

(2) 行政コスト計算書

・「経常費用」

費用のうち会計年度ごとに経常的に発生するものです。

・「業務費用」

「人件費」、消耗品の購入費、旅費や委託料などの「物件費」、修繕料などの「維持補修費」、発生主義に基づき資産の種類や耐用年数に応じて算出される資産価値の減少額である「減価償却費」の他、支払利息などが含まれます。

・「移転費用」

各種団体へ支払う補助金の他、国民健康保険や介護保険の保険給付費などの「補助金等」、生活保護や医療費の助成などの「社会保障給付」、「他会計への繰出金」など、商品やサービスの購入を伴わない金銭の移転のみにあたる費用です。

・「経常収益」

行政サービスの対価として収入する使用料及び手数料の他、預金利子など、会計年度ごとに経常的に発生する収益です。

なお、直接的な対価性のない税収等は、収益には含まれません。

・「純経常行政コスト」

経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常的な行政サービスの提供に必要なコストを表します。

・「資産除売却損（資産売却益）」

資産の除却時に、除却した資産の帳簿価額を損失として計上する「資産除却損」、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額を計上する「資産売却損」が含まれます。

なお、売却による収入が帳簿価額を上回った場合は、その差額を「資産売却益」に計上します。

・「純行政コスト」

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を差し引きしたもので、市税や地方交付税、国・県からの補助金等で賄うべきコストを表します。

(3) 純資産変動計算書

・「税収等」

市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、分担金及び負担金などです。

・「資産評価差額」

有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

・「無償所管換等」

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

(4) 資金収支計算書

・「業務活動収支」

人件費、物件費、社会保障給付などといった「業務支出」と、税収、国や県からの補助金収入のうち資産形成を伴わない行政サービスに充当したものなどといった「業務収入」との差引等による、地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

・「投資活動収支」

公共施設の整備、基金の積み立てなどといった「投資活動支出」と、建設事業に充当した国や県からの補助金収入、基金の取り崩しなどといった「投資活動収入」との差引による、資本形成のための活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支です。

・「財務活動収支」

過去に発行した（借り入れた）地方債の元本償還の他、地方債以外の借入金元本の償還、リース資産の本体分リース料の支払いなどといった「財務活動支出」と、新しく発行した地方債による収入の他、その他の借入金による収入などといった「財務活動収入」との差引による、負債の管理に係る資金収支です。

